



## タイの洪水被害を克服した「日本の生産活動」（日本）

### 1. 「日本の生産活動」を把握するには？

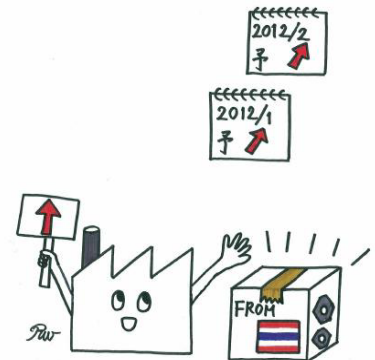
経済産業省が毎月発表する「鉱工業生産指数」で把握できます。これは、輸送機械や一般機械、情報通信機械など鉱工業部門の生産動向を指数化したものです。生産活動の全体的な推移を示す総合指数をはじめ、産業別や品目別などの指数が含まれます。国内景気の動きを把握できる重要な指標です。

### 2. 最近の動向

経済産業省発表の最新の数字、「2011年12月の鉱工業生産指数」（速報値）は、93.6でした。前月比4.0%の上昇で、上昇は2カ月ぶりです。

タイの洪水被害による部品不足が解消したことで、自動車や情報通信機械などの生産が回復したことが主な要因です。

自動車が含まれる「輸送機械工業」の生産は、11月の前月比10.0%低下から、12月は同12.3%上昇と、2カ月ぶりの上昇。北米向けの普通乗用車などが堅調でした。一方、デジカメやカーナビが含まれる「情報通信機械工業」は11月の同23.7%低下から、12月には34.8%の上昇に転じました。こちらは、5カ月ぶりの上昇です。



### 3. 今後の展開

経済産業省では、企業への聞き取り調査をもとに、1月は前月比2.5%上昇、2月は同1.2%上昇と、今後も生産活動の回復が続くと予想しています。特に、景気の先行きに敏感な「電子部品・周辺部品工業」の生産が持ち直していることは、良い動きと言えます。昨年に見られた生産に慎重な姿勢が、在庫の適正水準につながった側面はあるものの、この状況が続けば、今年後半から来年にかけて生産が再び拡大に向かうことも期待できます。

以上のように、「部品などの供給網の復旧」や「在庫調整の進展」など、国内では成長ペースが加速する準備が徐々に整いつつあります。これに、大型の補正予算による景気の下支えや、一旦は減速した新興国景気の持ち直しが加われば、さらに「日本の生産活動」を取り巻く環境は良くなります。

欧州景気の弱含みや、戦後最高値付近の水準で推移する円高には注意が必要ですが、その先に見える震災復興や景気回復の兆しをしっかりと形にするために、今年はとてもの大事な一年になりそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年01月27日【デイリー No.1,213】最近の指標から見る日本経済(2011年12月)

2012年01月26日【キーワード No.759】31年ぶりに「貿易赤字」に転じたニッポン(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
  - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
  - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社